

決 算 報 告 書

第 1 9 期

自 平成 2 9 年 1 0 月 1 日

至 平成 3 0 年 9 月 3 0 日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

東京都千代田区麴町四丁目 5 番 1 0 号

麴町アネックスビル 2 0 1 号

ご 挨拶

第19期決算報告書が、平成30年11月26日開催の定時社員総会において承認されましたので利用者の皆様に送付申し上げます。

日本生前契約等決済機構（以下決済機構という）は、生前契約受託機関であるNPOりすシステムの「生前契約」の仕組みと活動に賛同する公証人経験者を中心に、弁護士、公認会計士、社会保険労務士、生前契約アドバイザーなどによって構成されております。また、決済機構は入会金と国債利息・寄付金などによって運営され、志を同じくする皆様によって支えられております。

決済機構の主な業務は、次のとおりです。

- (1) 利用者の皆様がNPOりすシステムに、各種生前サービスや死後の事務処理を委任されるにあたって、皆様から預託された預託金を保管します
- (2) NPOりすシステムの行った業務を確認し、その経費等の支払を代行し、これをご利用者に報告します
- (3) 公正証書遺言の執行者として、相続財産の換価・遺贈を実行し、その状況を相続人に報告します
- (4) 生前契約アドバイザー及び成年後見コーディネーターの資格の認定を行います

また、決済機構はこれまでに、ユニセフやフルブライト財団、故人の出身校など、多くの法人や団体に、亡くなった方の遺志に従って、寄付を行っております。

決済機構がお預りした預託金は、安全を確保するため、その70%以上を国債及び政府保証債で保有しております。更に、決済機構の決算報告書を毎年各位にお送りしております。

今後とも、生前契約のシステムが、ますます健全に発展するよう、役員一同なお一層尽力いたす所存です。引き続きご指導、ご支援のほどお願い申し上げます。

特定非営利活動法人

日本生前契約等決済機構

理事長 長 吉 泉

平成29年度 特定非営利活動事業会計 収支計算書

自 平成29年10月 1日
至 平成30年 9月30日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(資金収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
正会員会費収入	7,000	
その他会費収入	7,040,000	7,047,000
2 運用財産収入		
国債利息収入	23,685,179	
預金利息収入	15,685	23,700,864
3 寄付金収入		
寄付金収入	48,208,382	48,208,382
4 家賃収入		
家賃収入	1,800,000	1,800,000
5 雑収入		
その他収入	18,294,343	18,294,343
経常収入合計		99,050,589
II 経常支出の部		
1 事業費		
事業費	2,678,033	2,678,033
2 管理費		
給与手当	6,468,800	
法定福利費	902,017	
旅費交通費	2,266,193	
通信費	1,142,924	
賃借料	969,840	
保険料	332,000	
修繕費	1,208,800	
水道光熱費	459,380	
家賃地代	6,671,808	
租税公課	1,025,327	
消耗品費	615,576	
支払手数料	820,800	
会議費	374,354	
管理費	3,254,662	
雑費	455,850	26,968,331
経常支出合計		29,646,364
経常収支差額		69,404,225
III その他資金収入の部		
1 その他資金収入		
預託金収入	854,171,156	
後見預託金収入	11,288,596	
遺言執行口預り金収入	1,806,454,846	
保証バック預り金収入	119,988,000	
貸付金返済収入	106,000,000	
保全有価証券償還収入	2,269,299,880	
入居保証金収入	5,275,190	
特定預金取崩収入	2,374,955,550	7,547,433,218
その他資金収入合計		7,547,433,218
IV その他資金支出の部		
1 その他資金支出		
備品購入費	800,000	
保全有価証券購入支出	3,162,299,880	
基本財産(定期預金)支出	5,000,000	
長期貸付金支出	100,000,000	
預託金支出	630,875,558	
後見預託金支出	4,968,208	
遺言執行口預り金支出	1,079,168,305	
保証バック預り金支出	27,300,000	
保全有価証券減額支出	19,529,340	
入居保証金支出	2,829,000	
特定預金繰入支出	2,589,278,920	7,622,049,211
その他資金支出合計		7,622,049,211
当期収支差額		-5,211,768
前期繰越収支差額		174,453,035
次期繰越収支差額		169,241,267

平成29年度 特定非営利活動事業会計 収支計算書

自 平成29年10月 1日
至 平成30年 9月30日

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(正味財産増減の部)		
V 正味財産増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額(再掲)	-5,211,768	
基本財産(定期預金)増加額	5,000,000	
特定預金増加額	2,589,278,920	
保全有価証券増加額	1,992,529,340	
貸付金増加額	100,000,000	
備品 増加額	800,000	
資産増加額合計		4,682,396,492
2 負債減少額		
預託金減少額	630,875,558	
後見預託金減少額	4,968,208	
遺言執行口預り金減少額	1,079,168,305	
保証バック預り金減少額	27,300,000	
入居保証金減少額	2,829,000	
負債減少額合計		1,745,141,071
増加額合計		6,427,537,563
VI 正味財産減少の部		
1 資産減少額		
償却原価法による保全有価証券減少額	19,529,340	
保全有価証券減少額	1,080,000,000	
特定預金減少額	2,374,955,550	
貸付金返済額	106,000,000	
建物 減価償却費	471,475	
備品 減価償却費	183,333	
資産減少額合計		3,581,139,698
2 負債増加額		
預託金増加額	854,171,156	
後見預託金増加額	11,288,596	
遺言執行口預り金増加額	1,806,454,846	
保証バック預り金増加額	119,988,000	
入居保証金増加額	5,275,190	
負債増加額合計		2,797,177,788
減少額合計		6,378,317,486
当期正味財産増加額		49,220,077
前期繰越正味財産		461,413,493
期末正味財産		510,633,570

平成29年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

平成30年9月30日 現在

特定非営利活動法人 日本生前契約等決済機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金及び預金	204,539,906	
預 け 金	114,705,200	
立 替 金	536,910	
仮 払 金	16,817	
流動資産合計		319,798,833
2 固定資産		
基本財産		
定期預金	144,200,000	
基本財産合計	144,200,000	
その他の固定資産		
特定預金	1,594,925,915	
建 物	5,021,923	
備 品	616,667	
土 地	9,425,107	
長期貸付金	45,064,800	
敷 金	4,752,000	
運用財産預け金	5,000,000	
保全有価証券	3,713,000,000	
その他の固定資産合計	5,377,806,412	
固定資産合計		5,522,006,412
資産合計		5,841,805,245
II 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	31,245,747	
未払法人税等	141,000	
前 受 金	420,000	
仮 受 金	109,020	
預 り 金	3,936,599	
流動負債合計		35,852,366
2 固定負債		
預り敷金	225,000	
預 託 金	3,832,317,124	
後見預託金	19,398,278	
遺言執行預り金	962,563,730	
長期遺言執行預り金	4,970,017	
保証バック預り金	389,550,000	
入居保証金	86,295,160	
固定負債合計		5,295,319,309
負債合計		5,331,171,675
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		461,413,493
当期正味財産増加額		49,220,077
正味財産合計		510,633,570
負債及び正味財産合計		5,841,805,245

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 保全有価証券(国債及び政府保証債)は、満期保有目的の債券であり、償却原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
平成10年4月1日以降取得建物は定額法、その他の資産に関しては、定率法によっております。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金及び預金、未収入金、仮払金、立替金、未払金、未払法人税等、前受金、仮受金及び預り金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりであります。
- (4) その他
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	139,200,000	5,000,000	-	144,200,000
合計	139,200,000	5,000,000	-	144,200,000

3 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	199,290,805	204,539,906
未収入金	8,000	0
仮払金	16,817	16,817
立替金	880,945	536,910
合計	200,196,567	205,093,633
未払金	20,149,236	31,245,747
未払法人税等	141,000	141,000
前受金	420,000	420,000
仮受金	100,000	109,020
預り金	4,933,296	3,936,599
合計	25,743,532	35,852,366
次期繰越収支差額	174,453,035	169,241,267

4 固定資産の取得価額、当期償却額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,854,342	471,475	8,832,419	5,021,923
備品	800,000	183,333	183,333	616,667
合計	14,654,342	654,808	9,015,752	5,638,590

監 査 報 告 書

平成 29 年度（平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日まで）の特定非
営利活動法人日本生前契約等決済機構に係る事業報告書及び決算報告書（収支
計算書、貸借対照表及び財産目録）を監査の結果、いずれも適法かつ適正であ
ることを認めます。

平成 30 年 11 月 26 日

監 事 清 水 勇 男 ⑩